

消費増税・ポイント還元は福井県民が損！見直し法案を提出します。



衆議院本会議 代表質問

10月1日消費増税とポイント還元制度の見直し減税法案を他野党と共同で国会に提出します。

①福井の電子マネー普及率は東京の1/3

QRコードや交通系ICなど電子マネーの県内利用率は東京の1/3、クレジットカードの利用率ですら東京の1/2です。こうしたキャッシュレス決済を対象に利用額の5%をポイントバックする制度を始めても、そもそも対応店舗が少ない福井県ではポイントを貯めるチャンスが少なく、都市部に比べて損をする制度になっています。

4000億円の税金を投入するポイントバック事業です。
都市でも地方でも等しく恩恵を受けられる制度に変えなければなりません。

なぜこうした地方の実情にそぐわない制度を作ったのか。霞ヶ関の官僚達と議論して気づいた点があります。彼等は100%^{スイカ}suica等の交通系ICを使っているのです。電車社会の東京では交通系ICがなければ生活できません。大半の人が日常使用しているため、美容室でも飲み屋でも大半のお店が電子マネー決済に対応しています。

しかし福井は車社会です。私鉄やバス、嶺南のJR小浜線も非対応なため交通系ICを使う人自体が少なく、街中の電子マネー対応店舗も増えてきませんでした。青森や高知など交通系IC完全非対応の県もまだ6つあります。東京目線の制度設計を福井など地方目線で見直す必要があります。



©istock.com



9月5日 財務省・経産省などと意見交換

②IT知識がないと貯まらない

交通系ICやQRコード、クレジットカード等で5%のポイント還元を受けるには、それぞれの運営会社のHPなどにアクセスして溜まったポイントをチャージ額等に変換する、アクティベーションという作業も必要です。こうした作業が面倒だ、そもそも知らないという人が多いため、キャッシュレス決済のポイントのうち40%は毎年失効していつているのが日本の現状です。そもそもスマホを使わない人はQRコードをダウンロードすることすらできません。IT知識が豊富で対応店舗も多い都市部の若者の方が得をする還元制度は問題です。福井目線で政府に見直しを提起していきます。



菅官房長官、麻生財務大臣に制度見直しを提起

敦賀で水素発電を！



8月21日 国会事務所にて



敦賀市長・オーストラリア参事官会談

敦賀市の淵上市長とオーストラリア政府資源エネルギー担当参事官トレバー・ホロウェイ氏に来所いただき、初顔合わせと協議を行いました。

現在豪州政府は日本政府と共同で豪州の褐炭を水素化し日本に輸出する計画を進めています。その輸出先として敦賀市側が高い関心を示しているため、豪州側にお知らせしたところ、初会談が持たれることになりました。

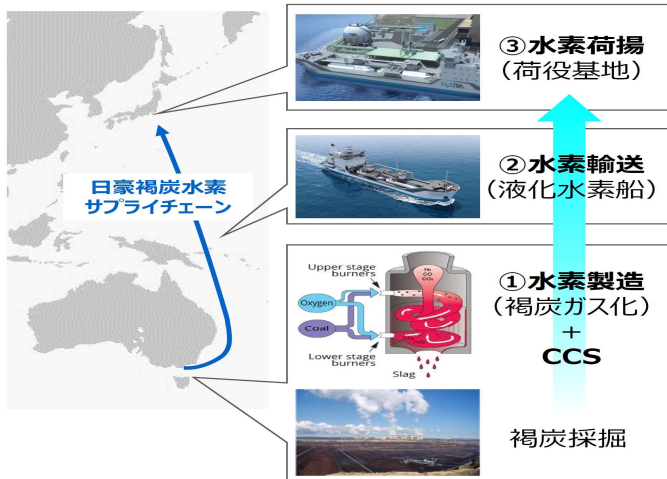
敦賀市側からは水素発電や水素産業のビジョンの説明、豪州側からは未利用資源・褐炭の価値や日本政府・企業との交渉状況について意見が交わされました。

このプロジェクトは双方に大きなメリットがあります。**敦賀市**は既存の送電網を活かすことができ、太陽光や風力と違い大規模集中型の発電所建設が必要なため**新たな雇用と税収**が生まれます。しかも水素を燃やしても水しか出ないため、廃棄物処理に悩む必要がありません。

豪州側もパリ協定のCO2削減目標を達成するため石炭の輸出量を減らす必要に迫られていますが、日本の技術を用いて豪州国内で褐炭を水素化し、発生するCO2も天然ガスを抜いた地中の穴に圧送して貯める計画なため、**パリ協定を遵守しつつ未利用資源の輸出を進める**ことができます。

嶺南に新たな産業と雇用を生む可能性を秘めたプロジェクトです。実現に向け全力で応援します！

褐炭水素プロジェクトの概要



褐炭から作った液化水素を運ぶ専用船



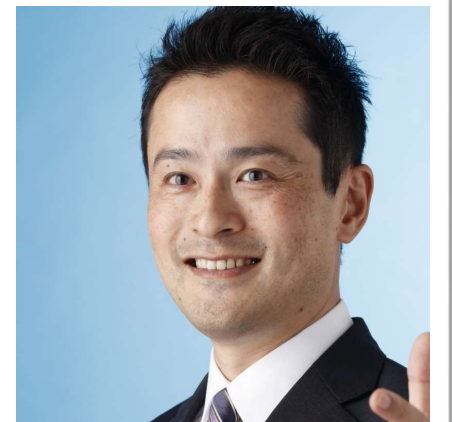
オーストラリア・ビクトリア州
広大な褐炭採掘場

褐炭水素プロジェクト 参加国・企業



斉木武志プロフィール

- 1974年 5月13日生まれ
- 1997年 東京大学法学部政治学科 卒業
- 同年 NHK入局(アナウンサー)
- 2009年 第45回衆議院選挙当選
- 2017年 第48回衆議院選挙当選(2期)
- 役職 国民民主党副幹事長
党福井県連代表
衆議院経済産業委員会理事
原子力問題調査特別委員、地方創生特別委員



居住地／ 越前市本保町
家族／ 妻、子供3人、犬3匹